

平成15年12月期 個別財務諸表の概要

平成16年 2月20日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション

上場取引所 東

コード番号 9631

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tokyu-rec.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 長谷川 勝弥

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 岡 浩司

TEL (03) 3462 - 8870

決算取締役会開催日 平成16年 2月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 3月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年12月期の業績 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	19,439	1.3	1,041	10.9	1,116	12.5
14年12月期	19,690	8.6	1,169	6.5	1,275	6.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	253	8.1	7.11	-	1.1	3.0	5.7
14年12月期	233	357.4	7.33	-	1.0	3.3	6.5

(注) 1. 期中平均株式数 15年12月期 31,363,387株 14年12月期 31,908,895株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年12月期	6.00	円 銭 3.00	円 銭 3.00	百万円 185	% 84.4	% 0.8
14年12月期	6.00	円 銭 3.00	円 銭 3.00	百万円 191	% 81.8	% 0.8

(注) 15年12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	37,081	22,757	61.4	761.29
14年12月期	37,521	23,000	61.3	721.64

(注) 1. 期末発行済株式数 15年12月期 29,853,616株 14年12月期 31,872,094株

2. 期末自己株式数 15年12月期 2,083,858株 14年12月期 65,380株

2. 16年12月期の業績予想 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 9,832	百万円 557	百万円 170	円 銭 3.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	21,514	1,441	350	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円72銭

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類7ページをご参照ください。

比較貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減
	1 5 . 1 2 . 3 1 現 在	1 4 . 1 2 . 3 1 現 在	
資産の部			
流動資産	3,744,987	5,391,097	1,646,109
現金及び預金	476,660	661,125	184,464
受取手形	36,254	-	36,254
売掛金	612,637	812,373	199,736
有価証券	18,557	1,288,209	1,269,651
商貯蔵品	120,138	121,701	1,563
前払費用	31,424	29,715	1,709
繰延税金資産	471,866	425,028	46,837
未収収益	90,844	156,229	65,385
短期貸付	3,223	1,490	1,732
預け入金	1,512,233	934,056	578,177
未収の	-	400,000	400,000
その他	252,838	295,523	42,685
	118,309	265,643	147,333
固定資産	33,336,992	32,129,924	1,207,067
有形固定資産	20,392,977	19,211,519	1,181,457
建物	10,590,853	9,042,365	1,548,487
構築物	138,101	100,376	37,724
機械及び装置	307,959	275,248	32,711
車両及び運搬具	18,170	3,070	15,099
工具器具及び備品	274,669	232,732	41,937
土地	9,063,222	9,087,710	24,488
建設仮勘定	-	470,015	470,015
無形固定資産	788,845	905,383	116,537
営業権	105,051	210,102	105,051
借地借家権	634,153	650,513	16,360
ソフトウェア	29,219	28,003	1,215
電話加入権	14,852	14,852	-
その他施設利用権	5,568	1,909	3,658
投資その他の資産	12,155,169	12,013,021	142,147
投資有価証券	3,546,927	2,913,771	633,156
子会社株	40,000	40,000	-
出資	58,115	157	57,958
長期貸付	402,346	198,378	203,967
長期前払費用	42,188	58,080	15,892
差入保証金	7,603,240	7,610,390	7,149
繰延税金資産	153,533	762,572	609,039
その他	436,991	542,245	105,254
貸倒引当金	128,173	112,575	15,598
資産の部合計	37,081,979	37,521,021	439,041

比較貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当 期 (1 5 . 1 2 . 3 1 現在)	前 期 (1 4 . 1 2 . 3 1 現在)	比 較 増 減
負債の部			
流動負債	3,530,966	3,501,948	29,018
買掛金	1,260,922	1,462,347	201,424
未払金	927,135	1,154,259	227,123
未払費用	268,113	208,019	60,093
未払法人税等	215,319	36,282	179,037
未払消費税等	-	50,267	50,267
前受金	541,631	485,158	56,472
預り金	263,273	28,342	234,931
賞与引当金	20,949	18,727	2,222
その他	33,621	58,544	24,922
固定負債	10,793,756	11,018,958	225,201
再評価に係る繰延税金負債	3,113,013	3,192,597	79,583
退職給付引当金	371,001	358,353	12,647
役員退職慰労引当金	307,896	283,613	24,283
受入保証金	7,001,845	7,184,394	182,548
負債の部合計	14,324,723	14,520,906	196,183
資本の部			
資本金	7,028,813	7,028,813	-
資本金	7,028,813	7,028,813	-
資本剰余金	7,061,184	7,061,184	-
資本準備金	7,061,184	7,061,184	-
利益剰余金	4,977,081	4,979,629	2,548
利益準備金	442,490	442,490	-
別途積立金	3,683,100	3,683,100	-
当期末処分利益	851,491	854,039	2,548
[うち当期純利益]	(253,031)	(233,994)	(19,036)
土地再評価差額金	4,538,676	4,399,786	138,889
土地再評価差額金	4,538,676	4,399,786	138,889
その他有価証券評価差額金	260,277	430,286	690,564
その他有価証券評価差額金	260,277	430,286	690,564
自己株式	1,108,776	39,012	1,069,764
自己株式	1,108,776	39,012	1,069,764
資本の部合計	22,757,256	23,000,114	242,858
負債及び資本の部合計	37,081,979	37,521,021	439,041

比較損益計算書

(単位：千円未満切り捨て、%)

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減	
	(15.1.1~15.12.31)	(14.1.1~14.12.31)	金 額	率
経常損益の部				
営業収益				
売 上 高	19,439,487	19,690,067	250,579	1.3
計	19,439,487	19,690,067	250,579	1.3
営業費用				
売 上 原 価	17,416,202	17,620,334	204,131	1.2
販売費及び一般管理費	982,010	900,572	81,438	9.0
計	18,398,213	18,520,906	122,693	0.7
営業利益	1,041,274	1,169,160	127,886	10.9
営業外収益				
受 取 利 息	13,489	4,288	9,200	214.5
有 価 証 券 利 息	33,625	55,224	21,599	39.1
受 取 配 当 金	24,575	33,078	8,502	25.7
退 職 分 担 金	12,973	16,059	3,085	19.2
その他営業外収益	5,172	14,561	9,388	64.5
計	89,836	123,212	33,375	27.1
営業外費用				
支 払 利 息 料	8,219	10,525	2,305	21.9
支 払 手 数 料	3,810	3,157	653	20.7
その他営業外費用	2,962	3,200	237	7.4
計	14,993	16,883	1,890	11.2
経常利益	1,116,117	1,275,489	159,372	12.5
特別損益の部				
特別利益				
固定資産売却益	-	9,240	9,240	100.0
投資有価証券売却益	34,142	1,232	32,910	-
立 退 料	230,000	-	230,000	-
計	264,142	10,472	253,669	-
特別損失				
退職給付会計基準変更時差異	59,458	59,458	-	-
固定資産売却損	61,524	130,346	68,821	52.8
固定資産除却損	82,180	22,106	60,073	271.7
関連会社整理損	-	2,621	2,621	100.0
投資有価証券売却損	198,236	230,005	31,768	13.8
投資有価証券評価損	229,888	67,166	162,721	242.3
貸倒引当金繰入額	51,598	-	51,598	-
事業所閉鎖費用	29,509	333,277	303,767	91.1
計	712,396	844,982	132,585	15.7
税引前当期純利益	667,863	440,980	226,882	51.4
法人税、住民税及び事業税	206,262	19,409	186,853	-
法人税等調整額	208,569	187,576	20,992	11.2
当期純利益	253,031	233,994	19,036	8.1
前期繰越利益	728,423	827,515	99,092	12.0
土地再評価差額金取崩額	34,367	111,727	77,359	69.2
中間配当額	95,595	95,743	147	0.2
当期末処分利益	851,491	854,039	2,548	0.3

比較利益処分案

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当 期 (15.1.1~15.12.31)	前 期 (14.1.1~14.12.31)	比 較 増 減
当期未処分利益	851,491	854,039	2,548
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	89,560 (普通配当 1株につき3円00銭)	95,616 (普通配当 1株につき3円00銭)	6,055
役員賞与金	30,000	30,000	-
計	119,560	125,616	6,055
次期繰越利益	731,930	728,423	3,507

(注)1.当期の役員賞与金には監査役賞与金 2,020千円を含んでおります。

2.平成15年9月29日に95,595千円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法
- (2) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 小売店舗商品 売価還元法による原価法
- その他(商品・貯蔵品) 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～50年
- (2) 無形固定資産
定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(297,290千円)については、5年による按分額を費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
- (2) 1株当たり情報
当期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
	千円	千円
有形固定資産の減価償却累計額	7,028,389	7,968,883
	株	株
授權株式等 普通株式	100,000,000	100,000,000
発行済株式総数 普通株式	31,937,474	31,937,474
自己株式の保有数 普通株式	2,083,858	65,380

担保資産および担保付債務

a. 担保に供している資産	千円	千円
建 物	1,008,266	1,029,235
土 地	7,052,476	7,052,476
合計	8,060,742	8,081,711

ただし、当期末ならびに前期末現在、上記に対応する債務はありません。

b. 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産

有 価 証 券	-	14,823
投 資 有 価 証 券	14,601	-

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月	平成12年12月31日	
	(当期)	(前期)
	千円	千円
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	234,389	275,822

なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規程により、配当に充当することが制限されております。

	(当期)	(前期)
	千円	千円
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	260,277	-

偶発債務	-	966
------	---	-----

関係会社に係る注記

短期貸付金	75,669	45,000
長期貸付金	238,000	23,669
投資有価証券（株式）	1,769,978	1,355,987

(損益計算書関係)

	(当期)	(前期)
販売費及び一般管理費の主要な費目	千円	千円
役員報酬	148,212	165,744
従業員給与手当	153,747	149,875
賞与引当金繰入額	5,467	4,550
退職給付費用	21,677	31,460
役員退職慰労引当金繰入額	24,283	26,975
租税公課	66,746	36,725
賃借料	62,110	73,982
減価償却費	154,668	121,433
固定資産売却益の内訳		
土地	-	9,240
固定資産売却損の内訳		
土地・建物他	61,524	130,346
固定資産除却損の内訳		
建物	60,405	20,914
構築物	228	-
機械及び装置	13,122	31
車輛及び運搬具	1,935	-
工具器具及び備品	5,126	1,159
ソフトウェア	1,362	-
合計	82,180	22,106

関係会社に係る注記

受取利息、受取配当金、退職分担金、立退料に関係会社分257,786千円が含まれております。

受取利息、受取配当金、退職分担金に関係会社分18,033千円が含まれております。

(1株当たり情報)

	(当期)	(前期)
1株当たり純資産額	円 761.29	円 721.64
1株当たり当期純利益額	7.11	7.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

1. 当期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当期において従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	円 762.29
1株当たり当期純利益額	8.07

2. 上記会計基準および適用指針適用による1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	(当期)	(前期)
当期純利益	253,031 千円	- 千円
普通株主に帰属しない金額	30,000 千円	- 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000 千円)	(- 千円)
普通株主に係る当期純利益	223,031 千円	- 千円
普通株式の期中平均株式数	31,363 千株	- 千株

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

		当 期	前 期
取得価額相当額	機械及び装置	902,328千円	1,005,083千円
	工具器具及び備品	601,926千円	277,524千円
	ソフトウェア	33,440千円	14,676千円
	合 計	1,537,696千円	1,297,283千円
減価償却累計額相当額	機械及び装置	488,589千円	485,061千円
	工具器具及び備品	173,247千円	162,568千円
	ソフトウェア	9,416千円	2,606千円
	合 計	671,253千円	650,236千円
期末残高相当額	機械及び装置	413,739千円	520,021千円
	工具器具及び備品	428,679千円	114,956千円
	ソフトウェア	24,024千円	12,069千円
	合 計	866,442千円	647,047千円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	243,021千円	168,347千円
1 年 超	646,610千円	501,298千円
合 計	889,632千円	669,646千円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	244,142千円	188,950千円
減価償却費相当額	226,652千円	173,359千円
支払利息相当額	17,253千円	17,644千円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

		当 期	前 期
未経過リース料 <借主側>	1 年 以 内	1,607,064千円	1,261,128千円
	1 年 超	16,646,322千円	13,962,160千円
	合 計	18,253,386千円	15,223,288千円

(有価証券関係)

当期(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位：千円未満切り捨て)

	当 期 (15.12.31 現在)	前 期 (14.12.31 現在)
繰 延 税 金 資 産		
その他有価証券評価差額	-	312,227
事業所閉鎖費用	-	114,657
税務上の欠損金	-	65,094
退職給付引当金損金算入限度超過額	135,921	128,485
役員退職慰労引当金	125,282	119,259
投資有価証券評価損	92,935	-
減価償却超過額	33,832	98,680
貸倒引当金損金算入限度超過額	32,052	39,768
不動産取得税	31,591	-
未払事業税、事業所税	29,985	12,703
そ の 他	34,277	27,924
繰延税金資産小計	515,879	918,802
評価性引当額	92,935	-
繰延税金資産合計	422,943	918,802
繰 延 税 金 負 債		
その他有価証券評価差額	178,566	-
繰延税金負債合計	178,566	-
繰延税金資産の純額	244,377	918,802
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	3,113,013	3,192,597

2. 法定実効税率と税効果適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	当 期 (15.12.31 現在)	前 期 (14.12.31 現在)
法定実効税率	%	%
(調整)	42.0	42.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	2.4
住民税均等割等	2.5	4.4
投資有価証券評価損	14.3	-
税率変更に伴う影響額	1.6	-
そ の 他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等負担率	62.1	46.9

3. 税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の「繰延税金資産」および「繰延税金負債」の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しております。

その結果、「繰延税金資産(長期)」の金額が5,131千円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」が11,098千円増加し、「再評価に係る繰延税金負債」が104,522千円減少し、「土地再評価差額金」が104,522千円増加し、「その他有価証券評価差額金」が5,967千円増加しております。

部門別売上高表

(単位：千円未満切り捨て，%)

項 目	当 期 (15.1.1 ~ 15.12.31)		前 期 (14.1.1 ~ 14.12.31)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
映 像 事 業 収 入	7,960,576	40.9	8,362,561	42.5	401,985	4.8
スポーツ・レジャー事業収入	4,113,211	21.2	3,960,007	20.1	153,204	3.9
不動産事業収入	7,365,700	37.9	7,367,499	37.4	1,799	0.0
合 計	19,439,487	100.0	19,690,067	100.0	250,579	1.3

役 員 の 異 動

(平成 16 年 3 月 30 日予定)

1 . 役員 の 異 動

(1) 新 任 取 締 役 候 補

取 締 役 安 藝 哲 郎 (現 東 急 不 動 産 株 式 会 社 取 締 役 会 長)
(現 当 社 監 査 役)

安藝哲郎氏は、商法第 188 条第 2 項第 7 号の 2 に規定する社外取締役の候補者であります。

(2) 新 任 監 査 役 候 補

監 査 役 小 林 利 雄

小林利雄氏は、平成 15 年 3 月 28 日開催の当社第 70 期定時株主総会終結の時をもって、取締役を退任いたしております。

(3) 退 任 予 定 監 査 役

退 任 安 藝 哲 郎 (現 東 急 不 動 産 株 式 会 社 取 締 役 会 長)

以 上